

# “with Japan”による アフリカへのインパクト投資 TICAD8で発信

アフリカPT (2021・2022年度)

委員長／岩井 睦雄

(インタビューは10月5日に実施)

経済同友会は今年8月、アフリカ開発投資を加速するため、アフリカPTの下に本会会員経営者を中心に構成する「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設置し、ファンド運営会社の設立に向けて始動した。「アフリカ投資機構(仮称)」とTICAD8ミッションについて岩井睦雄委員長が語った。

## 日本は投資家としても事業者としても アフリカの成長を逃しかねない

日本は世界最大の対外投資額を誇る国ですが、アフリカへの投資額では世界で上位10カ国にも入っていません。コロナ禍においても欧米や中国などは熱心にアフリカに投資しており、国際的な投資競争は激しくなっています。投資が進んでいないことこそリスクだといっても差し支えありません。日本のプレゼンスは低迷していて、投資家としてもベンチャー企業などの事業者としても、アフリカにおける存在感が非常に希薄です。このままではアフリカの成長を取り逃しかねない状況だということです。

経済同友会のアフリカPTでは2021年10月にアフリカ特化型のインパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を提言し、その実現に向けて関係者と意見交換を重ねてきました。前例のないアフリカ向けインパクトファンドについて、官がスピーディーに主導することが簡単ではないとのフィードバックもありました。アフリカPTで

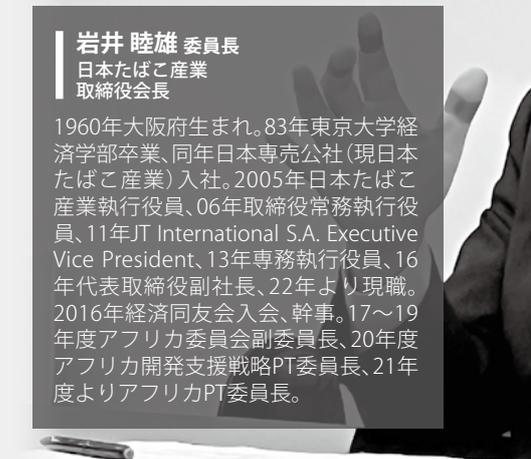
は“Do Tank”を標榜する経済同友会として、まず第一歩として自ら立ち上げて呼び水とするべきではないかという議論をしてきました。

そして、アフリカPTのメンバーと、アフリカビジネスやインパクトファンドに関する知見を持つ証券、銀行、商社などの本会会員経営者で構成する「アフリカ投資機構設立準備委員会」の設置を決定し、8月から運営会社設立に関する基本事項の検討、投資戦略や運用会社メンバーなどの具体的検討を始めています。

## TICAD8へ参加 アフリカでも期待が大きい 日本のインパクトファンド

本年8月には、チュニジアで第8回アフリカ開発会議(TICAD8)が開催されました。アフリカPTもミッションを組んで参加し、全体会合で発信する場を持つことができました。全体会合と並行開催されたビジネスフォーラム(JETRO主催)でも、ファンドの構想をプレゼンする機会を得ました。

また国連開発計画(UNDP)、アフリ



岩井 睦雄 委員長  
日本たばこ産業  
取締役会長

1960年大阪府生まれ。83年東京大学経済学部卒業、同年日本専売公社(現日本たばこ産業)入社。2005年日本たばこ産業執行役員、06年取締役常務執行役員、11年JT International S.A. Executive Vice President、13年専務執行役員、16年代表取締役副社長、22年より現職。2016年経済同友会入会、幹事。17～19年度アフリカ委員会副委員長、20年度アフリカ開発支援戦略PT委員長、21年度よりアフリカPT委員長。

カ連合開発庁(AUDA)、アフリカ開発銀行(AfDB)などの国際機関や現地経済団体の関係者らとも会合を持つことができました。TICAD8ミッションを通して、インパクトファンドの設立はアフリカの皆さんも期待していることだと実感できました。

アフリカでは、日本企業は高品質な製品を作っているという信頼を得られており、それを現地の人が学びたい、あるいは人材を日本企業で勉強させたいという希望があります。また、日本は誠実にその国のためにやってくれるという期待もありました。

「アフリカ投資機構」の目指すところは、先行する欧米のファンドを追うだけではなく、日本企業の技術や日本企業の力と共に、つまり“with Japan”によってアフリカの課題解決を推進するエコシステムの起点とするというものです。

その意味でも、TICAD8ミッションはアフリカ現地のファンドの活動状況やスタートアップ企業の現状を把握し、本構想を前進させるために非常に有益であったと感じています。



アデシナ・アフリカ開発銀行総裁と会談



詳しくはコチラ

TICAD8では全体会合で、岸田総理からアフリカ投資機構について「100億円超のスタートアップ向け投資ファンドの計画を政府としても歓迎する」と言及がありました。そして、「TICAD8 チュニス宣言」の中にも、本会のインパクトファンドの創設についての謝意が表明されています。

### 2024年春に第1号ファンドの運用開始を目指す

「アフリカ投資機構」の特徴の一つに「アフリカ投資・人材育成のプラットフォームにする」ことがあります。これまで、アフリカに投資する人材がないのでファンドも育たない、ファンドがないから人材も育たない、という負のサイクルに陥っていたと考えます。欧米に比べて日本でアフリカ向けの大きなファンドがなかった背景には、わが国のアフリカ投資人材が著しく不足していたことが挙げられます。投資機構の運営やファンドを通じて長期的にアフリカ投資に携わる人材を育成することは、非常に大きな意味があると考えています。

アフリカに投資をしている日本のファンドの1号ファンドは10億～20億円程度が多いという印象です。グロース支援をするためにはもう少し資金が必要ですから、アフリカ投資機構の1号ファンドは、まずは100億～150億円規模での運用を目指しています。

ただ、普通のファンドよりは足が長いものになるでしょうし、リターンについても社会的インパクトをどう測り、それを投資家にどう評価してもらうかなどの方法論が課題になります。今回のファンドの設立で、そういった課題の解決策も提示していければと考えています。

アフリカ諸国や国際機関から示された本構想に対する期待に応えるため、2025年のTICAD9に向けてインパクトファンドを確実に設立し、投資実績を示していきたいと考えています。

### 東南アジアで“Do Tank”として前例早く知見を得て出遅れないこと

実は、経済同友会は1980年代、会員企業を母体に日本アセアン投資株式会社（現日本アジア投資）を設立した経験

があります。“Do Tank”は経済同友会のDNAでもあるともいえます。将来は官を巻き込んで、大きく成長させていけたらと考えています。

私個人もタンザニアやスーダンなどアフリカには何度か訪れて、大きなポテンシャルがあると感じてきました。日本の企業ができることはいろいろあると思います。もちろん失敗する場合もあるでしょうが、それが学びにもなるはずです。

国々によっても対応が異なりますし、ともすれば「支援する」というバイアスがかかりがちですが、日本から提供するもの、あちらから得るものをウィンウィンで捉えることが重要でしょう。

企業のトップマネジメントには、実際に自らアフリカを訪れていただきたいと思います。もちろん、魅力もあればリスクもあります。リスクもあるからこそ早く知見を得て早く投資をしないと出遅れると感じるはず。経済同友会発の新しい試みにぜひ参画していただきたいと思います。